

## 第 1 号議案

# 平成 30 年度 事業報告

公益社団法人日本ホッケー協会

東京 2020 オリンピックを 2 年後に控え、8 月にジャカルタで開催されたアジア競技大会で男女同時優勝を果たした。東京 2020 オリンピックに向けて男女ともにメダル獲得の機運が高まった年となった。

### 1. 強化事業と東京 2020 に向けたオリンピックムーブメント活動

#### (強化本部、東京 2020 オリンピック準備委員会、普及委員会)

#### (1) サムライジャパン主要国際大会結果

- ・アジア競技大会(インドネシア/ジャカルタ) 優勝
- ・アジアチャンピオンズトロフィー(オマーン/マスカット) 4 位

#### (2) さくらジャパン主要国際大会結果

- ・アジアチャンピオンズトロフィー(韓国/東海) 5 位
- ・ワールドカップ(イングランド/ロンドン) 13 位
- ・アジア競技大会(インドネシア/ジャカルタ) 優勝
- ・チャンピオンズトロフィー(中国/常州) 6 位

#### (3) 東京 2020 に向けたオリンピックムーブメント活動推進

東京都、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(TOCOG)、東京都ホッケー協会、品川区、大田区などと協力し、会場準備の支援やホッケー競技人口の増加に努めた。

### 2. 国内競技会開催に関する事業(技術委員会)

- (1) 日本協会が主催する大会や共催する大会及びブロック大会へ競技役員を派遣し、充実した競技運営と円滑な大会運営を行った。(技術委員会)
- (2) 日本体育協会及び開催都道府県と連携を保ち、国民体育大会(福井県)及びリハーサル大会(主に全日本社会人ホッケー選手権大会・茨城県)において円滑な運営を図った。(技術委員会、社会人ホッケー連盟)

(3) 全国ルール統一研修会を開催（技術委員会）

シーズン前に全国からホッケー関係者並びに競技役員達を招集し、チーム関係者、競技役員並びに大会運営者がルールの理解や解釈及び競技運営規程において共通の認識を有することを目的とし、研修会を開催しスムーズな大会運営に寄与した。また 2019 ルールブックも発刊し配布した。

(4) 登録（総務委員会・技術委員会）

国内のホッケー関係者（役員、選手、各種競技役員）をスポーツ少年団からマスターズまでカテゴリー別及び男女別に集約し、各都道府県協会を窓口として、web登録システムを採用し登録カードを発行した。

平成 30 年度登録数 610 チーム、11,075 名（前年度より 9 チーム減、87 名減）

### **3. 競技役員の発掘・養成に関する事業（技術委員会）**

(1) 競技役員に対する技術の向上、資格認定のための講習会を実施した。

(2) ブロック協会、都道府県協会などが主催するB級審判講習会、ジャッジ講習会に技術委員会認定の講師を派遣し、講習内容の正確性・統一性を図った。

(3) 資格審査室での審議に基づき、TD・TO・ジャッジ、UM、A・B・C・D各級審判員の資格認定を行った。

(4) 国際大会並びに国内でのテストマッチに競技役員を派遣し、英会話の機会を増やし国際に通じる競技役員の育成に努めた。

(5) オーストラリア並びにシンガポールとの交流で競技役員を派遣し交流事業を推進するとともに国際に通じる競技役員の養成を図った。

(6) 男子2名の審判員が英会話の習得と審判技術の向上を目指してオランダ及びマレーシアでのホッケー留学（半年間・1年間）活動する事を支援した。

### **4. ホッケー競技の普及、指導者の育成に関する事業（普及委員会）**

(1) 各ブロック協会との連携により、中・長期的な視野に立った根本的な普及策を模索、検討した。

(2) 指導教本の販売

「ホッケー指導教本」／発行日：2013年8月29日（改訂版）／2,000円

平成 30 年度 44 冊販売(平成 25 年発売以来累計 588 冊販売)

- (3) 公認指導者講習会を実施し、指導者の養成と指導技術の向上を図った。また既資格取得者に対して全国研修会等を開催し、指導者が常に学ぶことの出来る機会を構築した。

## 5. 広報活動(広報委員会)

### (1) 活動報告

2018 年度の JHA 主催大会は全て、写真もしくは動画(JHA tube)での映像取材を行い、適宜、各種媒体への配信を行った。またホッケー日本リーグへは取材協力並びに公式プログラムへの映像データ・原稿提供などを行った。また、記者会見・PR 配信での広報活動については、公開練習開催やアジア大会前・帰国時、SOMPO カップ開催時など随時開催した。アジア大会男女初優勝関連ではスポンサー各社・スポーツ庁鈴木長官への報告行脚、祝勝会、各種インタビュー企画などへの積極的な広報活動を行った。

### (2) JHA ホームページ関係

#### ① JHA 公式サイト

今年度も国内競技会・男女日本代表の試合結果のタイムリーな更新を目標に進めた。国内競技会各サイトの半年前の情報更新も継続して行い、各種バナー・リンク等も適宜入れ替えを行った。

2018 年度の日本語サイトは、訪問者数 38.8 万人(+17.4%)、訪問回数 126.2 万回(+4.2%)に上り、大幅なアクセス数増となった(いばらき 4 カ国大会の外部サイトは含まず)。

リニューアルした英文サイトは、訪問者数 5,221 人(+66.2%)、訪問回数 6,549 回(+11.1%)とこちらも増加した。

#### ② JHA tube (YouTube 公式チャンネル)

2018 年度は、総再生時間 216.3 万分(+83.1%)、視聴回数 62.9 万回(+95.3%)、新規チャンネル登録者数 1,274 人(2 倍)となった。

視聴回数別では、チャレンジマッチ(2 月)のライブ配信が首位となり、高校選抜(12 月)、サムライジャパンのドイツ・ニュージーランド親善試合(7 月)と続いた。

### ③ ホッケーデジタルメールマガジン(HDMM)

2018年度は6月に26ページに渡る総集編「2017 JAPAN HOCKEY REVIEW」を発行した。eBook・PDF版の年度閲覧数は11.9万回(2倍)と伸びた。

### (3)ホッケーマガジン・イヤーズブック発行

これまでの季刊ホッケーマガジンを継承し、新たな印刷媒体として2016年度からスタートした年1回発行の機関誌「ホッケーマガジン・イヤーズブック」(第3号・通算156号)を刊行した。販売は全てJHAホームページからのネット販売のみとし、2018年度の販売実績は126冊、その他広報活動用として、各スポンサー、各都道府県協会に配布。また記者会見やその他各種広報活動時でのメイン資料として活用した。

### (4)JHA ホッケーカレンダー制作

今年度はアジア大会の男女初優勝を記念して、男女それぞれの卓上型ホッケーカレンダーを制作し、12月23日東京での祝賀会に出席者全員に配布した。また広報用に各スポンサー、各都道府県協会にも配布した。

## 7. マーケティング活動【マーケティング委員会】 ※スポンサー(敬称略)

ユニフォームスポンサーとして、損害保険ジャパン日本興亜株式会社、SOMPO ケア株式会社、株式会社 T. F. K、株式会社高島屋、キッコーマン株式会社にご支援をいただいた。またオフィシャルサプライヤーとしてミズノ株式会社につき、新たに株式会社ジゴスペック、味の素株式会社から商品提供いただくことになった。

2019年度には数社のスポンサー契約を結ぶ予定となっている。

また、マーケティング活動の一環として、9月12日～16日まで大阪・茨木市にて女子ホッケー4ヶ国いばらき国際大会を開催した。この大会は損害保険ジャパン日本興亜株式会社の支援のもと、SOMPO CUPとしてJHA初の冠大会となった。年度末の3月17日にはホッケーチャレンジマッチ2019を開催した。因みにこの大会のメディア関係のPR効果について、各種媒体露出件数が147件(放送、紙媒体、web媒体)、広告換算額は105,036,880円(同)というデータが示された。

## 8. 国際委員会に関する事業(国際委員会)

### (1)FIH 総会

2018.11.1-11.4 デリーで開催された FIH 総会に伊吹国際委員長・斉藤国際副委員長が出席した。

## (2) AHF 総会

2019.2.21 - 2.23 岐阜で開催された AHF 総会に JHA から国際委員長及び事務局長の 2 名が出席した。この総会で小倉文雄氏が日本人初の AHF の会長に、伊吹 JHA 国際委員長が理事に選出された。

## (3) 女子ロンドン World Cup

2018.7.21 - 7.24 ロンドンで開催された女子ワールドカップをスポンサーの損保ジャパン担当役員に観戦頂いた。JHA から国際委員長・国際副委員長の 2 名が随伴した。

## (4) FIH・AHF 幹部との関係構築

FIH 総会・AHF 総会・東京オリンピック定例会などを通じ、FIH・AHF 幹部との関係構築を図った。2020 東京オリンピックの PR 活動について FIH との協議に参加。

## (5) 海外遠征支援・海外チームの招聘を実施

日本ホッケーの強化・普及に寄与する為、FIH・AHF 及び各国協会と連携しながら、日本代表チーム(シニア男女・ジュニア男女含め)の海外遠征の支援、海外チーム招聘を実施した。

## 9. 総務・財務に関する事業(総務委員会・財務委員会)

(1) 7月より専任の事務局長を配置し、東京オリンピックに向けた事務局体制を整えた。

(2) コンプライアンス意識を高め、事象の詳細な調査、審査を行う、コンプライアンス規程の制定、倫理規程の改正を行った。そのため、新たに、調査部を新設し、事象の正確な調査を行う体制を整えた。

(3) 財務規律を確立し健全な協会運営を図るために予算制度に基づいた業務執行を浸透させた。また、特定費用準備資金として、東京五輪に向けた強化事業に対する準備金の積立を行い、東京五輪に向けた財務状況を強固なものとしている。

(4) JOCの方針を確実に受け止めてJHAとして実行し、実現させるため環境保護への取り組みを周知し、JHA主催・後援等かかわりのある大会のプログラムへのIOC環境ポスター掲載、グラウンドに横断幕展開等を実施した。